



# 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン  
コード番号 9027 URL <http://www.loginet-japan.com/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 輝美

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 橋本 潤美

TEL 011-251-7755

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	56,360	6.4	2,625	20.1	2,641	21.4	1,787	20.0
29年3月期	52,963	0.5	2,185	40.1	2,175	39.4	1,488	17.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,767百万円 (2.3%) 29年3月期 1,727百万円 (74.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	292.93		19.0	9.3	4.7
29年3月期	243.91		18.9	7.3	4.1

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前年度会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	29,068	10,394	35.0	1,668.95
29年3月期	27,962	8,820	31.0	1,419.50

(参考) 自己資本 30年3月期 10,181百万円 29年3月期 8,664百万円

(注) 前年度会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,113	1,222	1,830	573
29年3月期	2,687	1,497	4,575	511

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				15.00	15.00	183	12.3	2.3
30年3月期				36.00	36.00	219	12.3	2.3
31年3月期(予想)				36.00	36.00		12.1	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	5.2	1,360	5.7	1,350	5.0	870	5.3	142.63
通期	60,000	6.5	2,780	5.9	2,800	6.0	1,810	1.3	296.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	7,010,681 株	29年3月期	7,010,681 株
期末自己株式数	30年3月期	910,219 株	29年3月期	906,765 株
期中平均株式数	30年3月期	6,101,255 株	29年3月期	6,104,191 株

(注)前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,954	20.8	451	22.2	465	24.2	424	8.3
29年3月期	1,617	15.9	369	11.5	374	10.2	391	10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	69.51	
29年3月期	64.16	

(注)前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,330	7,304	51.0	1,197.32
29年3月期	9,017	7,142	79.1	1,170.07

(参考) 自己資本 30年3月期 7,304百万円 29年3月期 7,142百万円

(注)前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴って輸出や生産の持ち直しが見られ、これに牽引されて個人投資や民間設備投資が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

物流業界では、人手不足等を背景とした運賃の適正化がある程度進んだものの、燃料価格の上昇や労働力不足の深刻化が度合いを増すなど、先行きの不透明感が高まる1年となりました。

こうした中、当社グループは、平成28年4月から「第2の創業期」と位置付けた中期経営計画をスタートさせ、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、総合物流企業の強みを生かした新サービス「R&R」(ロード&レール)を開始したほか、BtoC事業への参入、グループ各社の役割の再定義とそれに基づく組織再編、事務部門の一極集中化によるグループ全体の事務処理のスリム化、標準化、IT化など、売上の拡大と組織の効率化に取り組んで参りました。

その結果、営業収益につきましては、札幌通運グループで本州地区での新規取扱増により前期比34億7千2百万円増(+9.1%)の418億2千8百万円、中央通運グループで鉄道利用運送が堅調に推移したことなどから前期比2億5千5百万円増(+3.9%)の68億6千万円、ロジネットジャパン西日本グループで不採算事業の整理を進めたことにより前期比3億3千8百万円減(△4.5%)の71億2千6百万円となり、ロジネットジャパングループ全体の営業収益は、前期比33億9千6百万円増(+6.4%)の563億6千万円となりました。

利益面につきましては、本州地区での新規事業の取扱い増加や引き続き適正運賃収受を推進したことに加え、不採算事業ならびに輸送システムの見直しによるコスト削減、更にはグループ組織の最適化によるシナジー効果などにより、営業利益は前期比4億3千9百万円増(+20.1%)の26億2千5百万円、経常利益は前期比4億6千6百万円増(+21.4%)の26億4千1百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては前期比2億9千8百万円増(+20.0%)の17億8千7百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの概況

当期末の総資産は、前期末から11億5百万円増加し、290億6千8百万円となりました。また、負債は前期末から4億6千8百万円減少し186億7千4百万円となりました。これらの主な要因は、営業収益増加にともなう営業未収金の増加及び有利子負債の減少であります。これらの結果、純資産は103億9千4百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は、前年同期の31.0%から4.0ポイント上昇し、35.0%となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において、営業活動により増加した資金は、31億1千3百万円(前年同期は26億8千7百万円の増加)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益27億8千7百万円によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において、投資活動により支出した資金は、12億2千2百万円(前年同期は14億9千7百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において、財務活動により支出した資金は、18億3千万円(前年同期は45億7千5百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金の返済によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末から6千1百万円増加し、5億7千3百万円となりました。

(3) 今後の見通し

物流業界においては運賃適正化に対する社会的な理解は深まってきたものの、ドライバー不足や燃料価格の高騰、更にはそれを受けて外部委託先からの委託費用の値上げ要請など、コスト増加の懸念は益々強まっていくものと予想されます。

当社は平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画を実施中であり、次期はこの計画の最終年度となる年であることから、これらの課題に対処し、更なる経営基盤の強化を推進して参ります。

平成31年3月期の業績目標として、営業収益は前連結会計年度比6.5%増の600億円、営業利益は前連結会計年度比5.9%増の27億8千万円、経常利益は、前連結会計年度比6.0%増の28億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比1.3%増の18億1千万円を予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題と位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。今後も中長期的な視野にたつて、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めて参ります。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえながら、業績が堅調に推移していることに鑑み、普通配当として1株あたり36円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株当たり36円の普通配当を予定しております。

## 2. 経営方針

会社の経営の基本方針及び対処すべき課題と中期経営計画の達成に向けて

当社は、平成28年3月29日に、平成28年4月1日から平成31年3月31日までの3ヶ年を期間とする中期経営計画を発表し、最終年度の目標を売上高600億円以上、経常利益21億円以上、自己資本比率35.0%以上と設定いたしました。このうち経常利益につきましては、計画初年度の前期に続いて計画2年目の今期においても達成することができましたが、ドライバー不足や燃料価格の上昇、これらに伴う外部委託費用の高騰など、この先のコスト増加要因が山積しております。

当社グループは、中期経営計画の完全達成と経常利益の更なる上積みを第一の目標として、引き続き次の3つの課題(施策)に取り組んで参ります。

### (1) 「時代に即した魅力的かつ高品質な物流サービスの提供と収益性の向上」

当社は、今後も成長が見込まれるB to C配送事業に本格参入するとともに、昨年10月より鉄道とトラックを組み合わせた東京-大阪間の長距離幹線輸送サービス「R&R」の提供を開始しました。

今後もトラック、鉄道、航空、船舶といったあらゆる輸送モードを駆使することができる総合物流企業としての優位性を活かした提案営業により、特に東名阪エリアでの販路拡大を進める一方、社会環境や経営環境に即した輸送体制の見直し、料金の適正化及び自社保有トレーラーシャーシの積載率向上等の施策を継続するとともに、重量物輸送、エコビジネスなどの特殊輸送事業の深耕をはかり、更なる収益性の向上に努めて参ります。

### (2) 「更なる成長に向けた経営基盤の強化」

当社の基幹事業である貨物運送事業、倉庫事業においては、昨年8月に愛知県小牧市に中部物流センターを開設するなど、本州地区における自社拠点網の整備を着実に進めております。今後も市場性のある本州地区に積極的に経営資源を投下して、全国展開を図ってまいります。

サテライト事業であるミネラルウォーター「ゆきのみず」の製造販売事業、「クラブゲッツ」を展開する旅行事業、「さくらスマイル引越隊」でおなじみの引越事業につきましても、収入源の多角化による安定経営の礎とすべく、強化を図って参ります。

また、労働集約型産業である運送業界は、人材の確保が生命線となります。グループ内においては、人手不足の中で優秀な人材を確保するために、やりがいを持って働いてもらえるよう、処遇改善や長時間労働の是正など、労働環境の整備に努めて参ります。また、協力会社においても、状況は当社と同じであり、委託料金値上げの要請を受けております。業務改革を図って効率化を進めると同時に、荷主企業に対しては事情をよくご説明申し上げたうえで、適正な運賃の底上げを図って参ります。

一方、売上拡大、利益確保が企業の第一の使命であることは言うまでもありませんが、社会から信頼されることが前提であり、今一度、社内体制を見直し、更なるコンプライアンスの徹底を図って参ります。

### (3) 「連結経営体制の強化と経営インフラ整備」

当社は、昨年2月にグループ全体の資金を一元的に包括管理し、効率的に運用することを目的としたCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)導入に続いて、昨年4月にグループ全体の事務処理を担う事務センターを開設し、事務の標準化、IT化、省力化を進めております。このことによってグループ各社で重複している機能の統廃合を進め、組織の一層のスリム化、効率化を図って参ります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいと判断し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	512,657	574,590
受取手形	782,702	728,942
営業未収入金及び売掛金	6,375,343	7,306,515
たな卸資産	56,788	83,697
繰延税金資産	145,834	127,626
その他	1,102,869	1,058,996
貸倒引当金	△6,908	△13,130
流動資産合計	8,969,287	9,867,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,647,494	12,787,466
減価償却累計額	△9,137,747	△9,320,347
建物及び構築物(純額)	3,509,746	3,467,119
機械装置及び運搬具	10,849,917	11,221,436
減価償却累計額	△6,121,199	△6,043,475
機械装置及び運搬具(純額)	4,728,717	5,177,960
土地	5,967,975	5,976,127
リース資産	1,564,815	1,610,766
減価償却累計額	△738,520	△845,849
リース資産(純額)	826,295	764,917
その他	1,394,361	1,449,308
減価償却累計額	△996,545	△1,072,555
その他(純額)	397,816	376,753
有形固定資産合計	15,430,551	15,762,878
無形固定資産	217,734	211,636
投資その他の資産		
投資有価証券	1,126,566	1,026,224
繰延税金資産	181,631	183,100
差入保証金	1,558,812	1,535,518
その他	489,227	491,890
貸倒引当金	△10,949	△9,993
投資その他の資産合計	3,345,289	3,226,740
固定資産合計	18,993,575	19,201,255
資産合計	27,962,862	29,068,494

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	815,819	798,178
営業未払金及び買掛金	4,591,487	4,910,529
短期借入金	6,425,775	5,343,427
リース債務	186,330	213,173
未払法人税等	351,444	578,626
役員賞与引当金	68,375	94,650
資産除去債務	66,767	—
その他	2,446,744	2,939,945
流動負債合計	14,952,744	14,878,530
固定負債		
長期借入金	2,702,332	2,351,905
リース債務	656,580	573,837
繰延税金負債	244,965	231,235
役員退職慰労引当金	167,440	200,840
退職給付に係る負債	207,133	206,948
資産除去債務	12,100	19,810
その他	199,345	211,141
固定負債合計	4,189,897	3,795,718
負債合計	19,142,641	18,674,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	567,929	567,929
利益剰余金	7,616,985	9,221,125
自己株式	△535,140	△543,336
株主資本合計	8,649,774	10,245,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,713	△64,345
その他の包括利益累計額合計	14,713	△64,345
非支配株主持分	155,732	212,872
純資産合計	8,820,221	10,394,245
負債純資産合計	27,962,862	29,068,494



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	52,963,990	56,360,743
営業原価	48,794,562	51,459,632
営業総利益	4,169,428	4,901,110
販売費及び一般管理費	1,984,174	2,276,011
営業利益	2,185,254	2,625,099
営業外収益		
受取利息	12,123	10,563
受取配当金	37,834	33,425
寮収入	42,696	52,074
その他	118,316	124,499
営業外収益合計	210,970	220,563
営業外費用		
支払利息	80,125	56,638
寮支出	89,834	112,218
車両売却除却損	8,118	21,590
その他	43,038	13,965
営業外費用合計	221,116	204,412
経常利益	2,175,108	2,641,250
特別利益		
投資有価証券売却益	33,270	—
出資金持分払戻益	—	180,309
その他	—	1,883
特別利益合計	33,270	182,193
特別損失		
固定資産除売却損	9,088	31,928
減損損失	19,982	—
投資有価証券評価損	0	1,212
投資有価証券売却損	—	2,534
その他	190	—
特別損失合計	29,261	35,675
税金等調整前当期純利益	2,179,117	2,787,768
法人税、住民税及び事業税	704,794	935,119
法人税等調整額	△30,426	6,088
法人税等合計	674,367	941,207
当期純利益	1,504,749	1,846,560
非支配株主に帰属する当期純利益	15,891	59,303
親会社株主に帰属する当期純利益	1,488,857	1,787,257

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,504,749	1,846,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,383	△79,059
その他の包括利益合計	222,383	△79,059
包括利益	1,727,132	1,767,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,711,240	1,708,194
非支配株主に係る包括利益	15,892	59,306

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	567,929	6,250,215	△534,713	7,283,431
当期変動額					
剰余金の配当			△122,087		△122,087
親会社株主に帰属する当期純利益			1,488,857		1,488,857
自己株式の取得				△427	△427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,366,770	△427	1,366,342
当期末残高	1,000,000	567,929	7,616,985	△535,140	8,649,774

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△207,669	△207,669	140,924	7,216,686
当期変動額				
剰余金の配当				△122,087
親会社株主に帰属する当期純利益				1,488,857
自己株式の取得				△427
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222,383	222,383	14,808	237,191
当期変動額合計	222,383	222,383	14,808	1,603,534
当期末残高	14,713	14,713	155,732	8,820,221

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	567,929	7,616,985	△535,140	8,649,774
当期変動額					
剰余金の配当			△183,117		△183,117
親会社株主に帰属する当期純利益			1,787,257		1,787,257
自己株式の取得				△8,195	△8,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,604,139	△8,195	1,595,944
当期末残高	1,000,000	567,929	9,221,125	△543,336	10,245,718

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,713	14,713	155,732	8,820,221
当期変動額				
剰余金の配当				△183,117
親会社株主に帰属する当期純利益				1,787,257
自己株式の取得				△8,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,059	△79,059	57,139	△21,919
当期変動額合計	△79,059	△79,059	57,139	1,574,024
当期末残高	△64,345	△64,345	212,872	10,394,245

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,179,117	2,787,768
減価償却費	1,398,420	1,425,598
減損損失	19,982	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,992	5,335
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,700	26,275
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,193	△184
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,790	32,840
受取利息及び受取配当金	△49,957	△43,988
支払利息	80,125	56,638
投資有価証券売却損益(△は益)	△33,270	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	1,212
有形固定資産売却損益(△は益)	△11,335	△12,903
有形固定資産除却損	6,152	44,972
出資金持分払戻損益(△は益)	—	△180,309
売上債権の増減額(△は増加)	90,666	△877,412
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,950	△26,909
仕入債務の増減額(△は減少)	△331,234	301,401
未払金の増減額(△は減少)	98,798	327,175
未払消費税等の増減額(△は減少)	180,633	△64,160
その他	△30,225	41,453
小計	3,585,937	3,844,803
利息及び配当金の受取額	52,461	67,765
利息の支払額	△83,785	△82,157
法人税等の支払額	△866,971	△716,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,687,641	3,113,840
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,810,691	△1,458,382
有形固定資産の売却による収入	78,925	86,139
無形固定資産の取得による支出	△68,063	△70,359
投資有価証券の取得による支出	△89,455	△4,898
投資有価証券の売却による収入	274,706	20,230
貸付けによる支出	△5,775	△8,593
貸付金の回収による収入	5,417	16,545
差入保証金の回収による収入	272,616	147,613
出資金の回収による収入	—	188,825
その他の投資による支出	△257,264	△145,249
その他の投資回収による収入	102,288	5,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,497,297	△1,222,407

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,756,975	△698,024
長期借入れによる収入	300,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出	△2,778,519	△2,084,751
リース債務の返済による支出	△216,485	△203,848
自己株式の取得による支出	△427	△8,195
配当金の支払額	△122,087	△183,117
非支配株主への配当金の支払額	△1,083	△2,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,575,578	△1,830,100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,385,234	61,332
現金及び現金同等物の期首残高	3,897,092	511,857
現金及び現金同等物の期末残高	511,857	573,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

・デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

・商品、貯蔵品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)  
・製品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は建物及び構築物8年~50年、車両運搬具11年~17年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却をしております。

④ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

〈ヘッジ手段〉	〈ヘッジ対象〉
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、株式会社ロジネットジャパン西日本（以下、「事業会社」という。）及び事業会社の業務を補完・支援する子会社13社により構成されていることから、事業会社とそれらの子会社は一体となって、貨物の運送、保管並びに管理に関する業務を行っております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「札幌通運グループ」、「中央通運グループ」、「ロジネットジャパン西日本グループ」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	38,356,027	6,605,633	7,464,518	52,426,179	537,811	52,963,990
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,648,540	453,174	872,232	2,973,948	1,080,010	4,053,958
計	40,004,568	7,058,808	8,336,751	55,400,128	1,617,821	57,017,949
セグメント利益	1,508,731	429,045	353,492	2,291,270	369,349	2,660,620
セグメント資産	22,707,857	4,535,595	3,960,812	31,204,266	9,017,711	40,221,977
セグメント負債	15,277,708	3,380,348	3,443,317	22,101,375	1,875,701	23,977,076
その他の項目						
減価償却費	934,041	285,822	123,007	1,342,871	65,814	1,408,685
受取利息	14,302	47	8	14,357	297	14,655
支払利息	58,060	15,844	6,949	80,854	1,803	82,657

(注)「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は472,290千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	41,828,136	6,860,786	7,126,237	55,815,161	545,582	56,360,743
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,715,047	498,078	1,742,528	3,955,653	1,409,118	5,364,771
計	43,543,183	7,358,864	8,868,766	59,770,814	1,954,700	61,725,515
セグメント利益	1,930,198	423,705	211,656	2,565,559	451,206	3,016,766
セグメント資産	21,914,445	4,725,144	4,201,818	30,841,407	14,330,245	45,171,653
セグメント負債	13,400,167	3,401,179	3,523,354	20,324,700	7,026,016	27,350,716
その他の項目						
減価償却費	966,630	277,608	127,873	1,372,112	62,338	1,434,450
受取利息	11,658	52	0	11,711	22,628	34,339
支払利息	41,217	10,735	9,010	60,963	19,451	80,415

(注)「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は380,042千円であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

営業収益	
報告セグメント計	55,400,128
「その他」の区分の営業収益	1,617,821
セグメント間取引消去	△4,053,958
連結財務諸表の営業収益	52,963,990

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	2,291,270
「その他」の区分の利益	369,349
セグメント間取引消去	△475,365
連結財務諸表の営業利益	2,185,254

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	31,204,266
「その他」の区分の資産	9,017,711
セグメント間取引消去	△12,259,114
連結財務諸表の資産合計	27,962,862

(単位:千円)

負債	
報告セグメント計	22,101,375
「その他」の区分の負債	1,875,701
セグメント間取引消去	△4,834,435
連結財務諸表の負債合計	19,142,641

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,342,871	65,814	△10,264	1,398,420
受取利息	14,357	297	△2,532	12,123
支払利息	80,854	1,803	△2,532	80,125

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

営業収益	
報告セグメント計	59,770,814
「その他」の区分の営業収益	1,954,700
セグメント間取引消去	△5,364,771
連結財務諸表の営業収益	56,360,743

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	2,565,559
「その他」の区分の利益	451,206
セグメント間取引消去	△391,667
連結財務諸表の営業利益	2,625,099

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	30,841,407
「その他」の区分の資産	14,330,245
セグメント間取引消去	△16,103,158
連結財務諸表の資産合計	29,068,494

(単位:千円)

負債	
報告セグメント計	20,324,700
「その他」の区分の負債	7,026,016
セグメント間取引消去	△8,676,467
連結財務諸表の負債合計	18,674,248

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,372,112	62,338	△8,851	1,425,598
受取利息	11,711	22,628	△23,776	10,563
支払利息	60,963	19,451	△23,776	56,638

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が無いため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	札幌通運グループ	中央通運グループ	ロジネットジャパン西日本グループ	計		
減損損失	14,632	—	5,350	19,982	—	19,982

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,419円50銭	1株当たり純資産額	1,668円95銭
1株当たり当期純利益金額	243円91銭	1株当たり当期純利益金額	292円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,488,857	1,787,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,488,857	1,787,257
期中平均株式数(千株)	6,104	6,101

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。